

山形銀行

調査月報

January・February
2023
No.617

1・2

CONTENTS

- トピックス

02 2023年経営展望調査
- 企業紹介 シリーズ「EV化に挑む」 第10回(最終回)

04 電動モビリティシステム専門職大学
- やまぎん企業景況サーベイ(2022年10-12月調査)

06 業況判断BSIは製造業・非製造業ともに低下
- 県内経済の動き

08 総じてみれば持ち直しの動きが続いている。

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

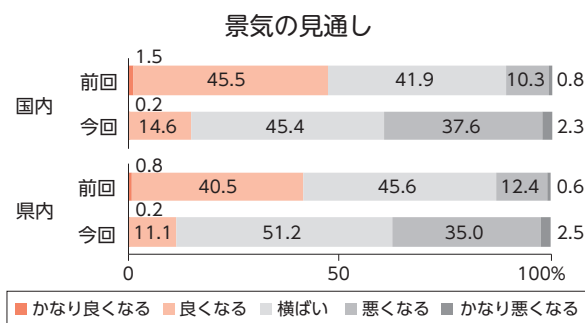
2023年経営展望調査

今回は、当行実施の「経営展望調査」(調査期間2022年11月1日～22日、有効回答492社／600社、回答率82.0%)から、県内企業経営者の今年の経営展望についてまとめた。

1. 景気の見通し

2023年の国内景気の見通しについては、前年と比べて「横ばい」とする回答割合が45.4%と最も高く、次いで「悪くなる」が37.6%、「良くなる」が14.6%の順になった。前回調査(2021年11月実施、以下同)に比べると、良化予想(「良くなる」+「かなり良くなる」)が47.0%から14.8%へ大幅に低下し、悪化予想(「悪くなる」+「かなり悪くなる」)は11.1%から39.9%へ大幅に上昇している。

県内景気の見通しについては、「横ばい」が51.2%と最も高く、次いで「悪くなる」が35.0%、「良くなる」が11.1%となった。前回調査に比べると、良化予想が41.3%から11.3%へ低下し、悪化予想が13.0%から37.5%に上昇しているが、国内景気よりも「横ばい」と予想する割合がやや高くなっている。



2. 自社の見通し

(1) 売上高

2023年の売上高見通しをみると、増加予想(「やや増加する」+「かなり増加する」)は33.7%、減少予想(「やや減少する」+「かなり減少する」)は20.2%となり、DI(「増加予想」-「減少予想」)は前回比17.5ポイント低下の13.5となった。業種別にみても、総じてDIは前回に比べ大きく低下しているが、「減少予想

超」まで低下している業種はなく、コスト上昇をうけた価格改定等によって、前年並み以上の売上高を確保するとの見方が多くなっている。また、前回調査で唯一DIが「減少予想超」となっていた建設業・不動産業については、全業種中唯一DIが上昇する動きとなった。

2023年売上高の見通し

(%,ポイント)	増加(%)	横ばい(%)	減少(%)	DI	前回DI	前回比変化幅
全産業	33.7	46.1	20.2	13.5	31.0	-17.5
製造業	36.6	45.1	18.3	18.3	50.9	-32.6
食料品・飲料	51.3	35.9	12.8	38.5	51.3	-12.8
繊維・衣服	50.0	41.7	8.3	41.7	69.2	-27.5
木材・家具	38.5	38.5	23.1	15.4	49.9	-34.5
窯業・土石	20.0	60.0	20.0	0.0	44.5	-44.5
鉄鋼・金属	28.6	42.9	28.6	0.0	50.0	-50.0
電気機械	31.0	51.7	17.2	13.8	28.0	-14.2
一般機械	24.4	55.6	20.0	4.4	51.0	-46.6
輸送機械	42.9	42.9	14.3	28.6	53.9	-25.3
その他製造業	43.3	36.7	20.0	23.3	63.3	-40.0
非製造業	31.4	46.9	21.7	9.7	15.9	-6.2
建設業・不動産業	25.3	49.5	25.3	0.0	▲4.8	4.8
運輸業	52.9	47.1	0.0	52.9	68.8	-15.9
卸売業	33.3	42.9	23.8	9.5	17.9	-8.4
小売業	27.9	51.2	20.9	7.0	7.2	-0.2
旅館・ホテル、飲食業	60.0	20.0	20.0	40.0	75.0	-35.0
サービス業他	27.1	52.1	20.8	6.3	19.5	-13.3

(2) 収益(経常利益段階)

2023年の収益見通しについては、増加予想(「やや増加する」+「かなり増加する」)は29.6%、減少予想(「やや減少する」+「かなり減少する」)は29.2%となり、全体のDI(「増加予想」-「減少予想」)は0.4で、前回比では18.4ポイント低下した。業種別にみても、総

2023年収益の見通し

(%,ポイント)	増加(%)	横ばい(%)	減少(%)	DI	前回DI	前回比変化幅
全産業	29.6	41.2	29.2	0.4	18.8	-18.4
製造業	33.8	39.0	27.2	6.6	39.8	-33.2
食料品・飲料	43.6	25.6	30.8	12.8	41.0	-28.2
繊維・衣服	58.3	25.0	16.7	41.7	69.2	-27.5
木材・家具	30.8	23.1	46.2	▲15.4	50.0	-65.4
窯業・土石	20.0	60.0	20.0	0.0	33.3	-33.3
鉄鋼・金属	19.0	47.6	33.3	▲14.3	30.0	-44.3
電気機械	34.5	44.8	20.7	13.8	20.0	-6.2
一般機械	31.1	40.0	28.9	2.2	40.0	-37.8
輸送機械	28.6	50.0	21.4	7.1	23.1	-16.0
その他製造業	33.3	43.3	23.3	10.0	53.4	-43.4
非製造業	26.4	43.0	30.7	▲4.3	3.0	-7.3
建設業・不動産業	26.4	39.6	34.1	▲7.7	▲21.9	14.2
運輸業	47.1	35.3	17.6	29.4	25.0	4.4
卸売業	22.2	50.8	27.0	▲4.8	9.6	-14.4
小売業	18.6	44.2	37.2	▲18.6	7.2	-25.8
旅館・ホテル、飲食業	53.3	20.0	26.7	26.7	50.0	-23.3
サービス業他	22.9	47.9	29.2	▲6.3	9.8	-16.1

じてDIは前回に比べて低下しており、製造業では2業種が、非製造業では4業種が「減少予想超」となるなど、2022年度よりもさらに収益減となる懸念の強い業種もみられた。

(3) 重視する経営施策（複数回答）

来年度に重点的に取り組む経営施策については、「人材育成、従業員の能力開発」が45.1%で最も高く、以下は「諸経費の節減」、「合理化・省力化投資によるコストダウン」、今回調査で新設した「コスト上昇に対応した価格設定」の順になった。上位項目は「人材育成」を除きいずれも前回比で上昇しており、コストダウンや価格改定など、コスト上昇への対応を重視する企業が多くなっている。

重視する経営施策

項目	割合 (%)	前回差 (ポイント)
人材育成、従業員の能力開発	45.1	-2.5
諸経費の節減	33.5	+7.2
合理化・省力化投資によるコストダウン	30.9	+2.1
コスト上昇に対応した価格設定	29.7	新設
現在の取扱製品・サービスの売上増大	27.0	-5.4
新規取引先の開拓	26.8	-4.4
歩留まりの改善、生産管理の強化	23.4	-4.2
IT活用による業務効率化	17.1	-1.8
新製品・サービスの開発、新規分野進出	16.3	-3.3
取扱製品・サービスの高付加価値化・多様化	15.7	-1.1
ブランド力の向上	11.2	+1.1
取引先の選別強化	9.3	-1.6
事業基盤の強化・再編(M&A、事業の選択と集中)	5.3	-0.6
海外ビジネスの拡大	2.6	+0.1
その他	1.2	-0.1

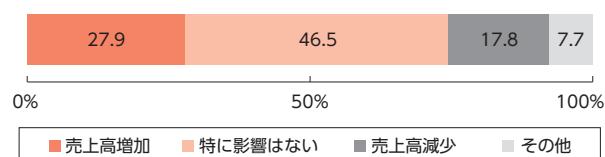
3. 値上げの実施について

2022年中に製品やサービスの値上げを実施した企業（見込みを含む）は61.0%で、半数以上が値上げを実施したことがわかった。ただし、「値上げを行う必要がない」との回答は4.5%に過ぎず、顧客との関係等から「値上げしたいができない」が20.5%を占めており「わからない・無回答」も14.1%となった。

次に、値上げを実施したと回答した企業に売上高への影響をきいたところ、「販売数量は大きくは減らなかったため、前年に比べ売上高が増加した」と回答した企業が27.9%、「特に影響はない」が46.5%、「販売数量が減少し、前年に比べ売上高が減少した」が17.8%となった。非製造業を中心に値上げの影響による買い控えが懸念されていたものの、業種別にみても、「売

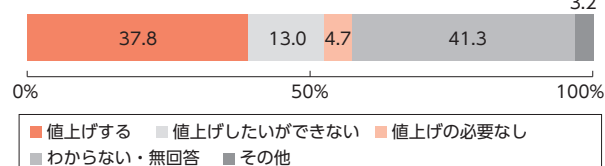
上高減少」の割合が「売上高増加」の割合を上回ったのはウッドショックの影響が大きかった建設業・不動産業のみであった。なお、「その他」については、足もとで値上げを行ったばかりのため、影響がまだ不明との回答が多かった。

値上げの実施による売上高への影響



次に、2023年における値上げの実施予定について聞いたところ、実施するとの回答は37.8%となった。現状では「わからない・無回答」が約4割を占めており、具体的な実施時期は未定であるが、値上げ自体は検討しているとの企業等もこの中に含まれるとみられる。一方、「値上げしたいができない」との回答は13.0%で、依然として値上げが困難とみる企業も一定数ある様子がうかがえる。

2023年における値上げ実施予定



4. まとめ

コロナ禍からの回復期待が強まっていた前回調査に比べ、2023年の国内・県内景気の見通しは、悪化予想が良化予想を大きく上回り、各種コストの上昇が回復期待を大きく下押ししていることを示す結果となった。企業業績見通しについても、増収または増益を見込む割合は総じて低下している。県内企業においては、短期的・長期的な観点からコストダウンを図る経営施策に重点をおくとともに、コスト上昇に対応した適切な値上げを実施して、収益の確保に取り組もうとする企業が多くなっており、コロナ禍から経済正常化への道筋をたどるなかで、企業の収益力の違いが、業績により大きく反映されていく年になると予想される。



シリーズ「EV化に挑む」 第10回（最終回） 電動モビリティシステム専門職大学

住 所 山形県西置賜郡飯豊町大字萩生1725-2
開学（予定） 2023年4月1日
電 話 0238-88-7377

学長（予定） 清水 浩
定 員 40名
U R L <https://mobility.ac.jp>

飯豊町に新たな高等教育機関が開学

今年4月、飯豊町に「電動モビリティシステム専門職大学」が開学する予定だ。電気自動車および自動運転の教育・研究に特化した初の高等教育機関となる。

飯豊町では、2012年に誘致企業が撤退したことをきっかけとして、産業構造の転換や空き工場の活用について検討を開始。2013年に、山形大学、山形銀行とともに「飯豊電池バレー構想」を立ち上げた。同構想は、脱炭素社会の到来を見据え、リチウムイオン電池の技術開発を通じて、新産業の集積、交流人口の拡大、雇用の創出、人材育成を目指す「まちづくり」事業である。2016年に竣工した飯豊町起業支援施設（通称：xEV飯豊研究センター）を中核として、同年にはリチウムイオン電池の開発支援を行う山形大学発ベンチャー「株式会社飯豊電池研究所」が、2018年には、電池材料開発製造の新会社「セパレータデザイン株式会社」が設立された。一方で、2017年には宿泊施設「HOTEL SLOW VILLAGE」が開業、2018年には複合飲食店「屋台村iideら」が開業するなど、研究開発を起点とした交流人口の増加が新たな経済活動の呼び水ともなっている。

専門職大学で学べること

こうしたなかで、電動モビリティシステム専門職大学は、次世代自動車を支える人材育成拠点として開学準備が進められてきた。運営は、仙台市で専門学校「赤門自動車整備大学校」を運営する学校法人赤門学院が担う。リチウムイオン電池の研究において、電気自動車のリバースエンジニアリングなどで同学校法人が飯豊町と連携したことがきっかけとなった。

なお、専門職大学とは、一般の大学のような



大学構内には研究棟やテストコースが整備されている。

幅広い教養教育に加えて、専門性が求められる職業人材の育成を担うべく実践的な教育を行う高等教育機関であり、改正学校教育法に基づき、2019年に新しい学校制度として施行された。4年制課程で、卒業時には「学士（専門職）」の学位が授与される。専門職大学の特色は、原則40名以下の少人数授業で、教員の4割以上が実務家教員であること、必修単位の3分の1以上は実習・実技の授業であること、600時間の臨地実務実習（企業等学外での実習）が必要であることなどがある。2023年4月開学を含めると、全国に専門職大学は19校あり、県内はもちろん、東北としても初開学となる。

電動モビリティシステム専門職大学が設置するのは、「電気自動車システム工学部・電気自動車システム工学科」。1、2年時に電気自動車システム全体や、その構成要素である①電池、②駆動系（モーター、コントローラー等）、③車体、④自動運転の4分野について学び、3、

4年時には興味のある分野を選んで、より深く学んでいく。物理学や数学などの基礎科目のほか、自動車工学、電子回路工学、プログラミング実習等の職業専門科目から、プレゼンテーションやマネジメントを学ぶ展開科目まで、幅広い履修内容が用意されている。飯豊町は、町有地と、隣接する起業支援施設の研究棟・実習棟を無償貸与する方針で、高度な学びの場を実現するため全面的な支援を行うとしている。

学長予定者・清水浩氏からのメッセージ

電動モビリティシステム専門職大学の学長には、慶應義塾大学名誉教授の清水浩氏が就任予定となっている。宮城県出身の清水氏は、東北大学工学部博士課程終了後、1976年に国立公害研究所（現・国立環境研究所）に入所。1997年に退官し、慶應義塾大学環境情報学部教授に就任。電気自動車の研究開発に本格的に取り組み、約30の企業と共同研究を行って、2004年にリチウムイオン電池で動く電気自動車「Eliica（エリーカ）」を世に送り出した。Eliicaは最高速度が時速370km、時速0kmから100kmに達するまではわずか4.0秒と、高級スポーツカーにも勝る加速性能を誇ったスーパーエコカーだ。清水氏は2013年に退職した後、慶應義塾大学新川崎キャンパス内に設立した株式会社e-Gleの代表取締役として、電気自動車に関する研究開発やそのサポート事業を手掛けている。

清水氏は、「電気自動車に関して第一線で活躍できる人材、さらには経営もできるという人材を育成していく。電気自動車に関する分野は、



「シカゴ然り、デトロイト然り、寒い土地がよい自動車を作る。飯豊町はもってこいの環境」と語る清水浩氏。

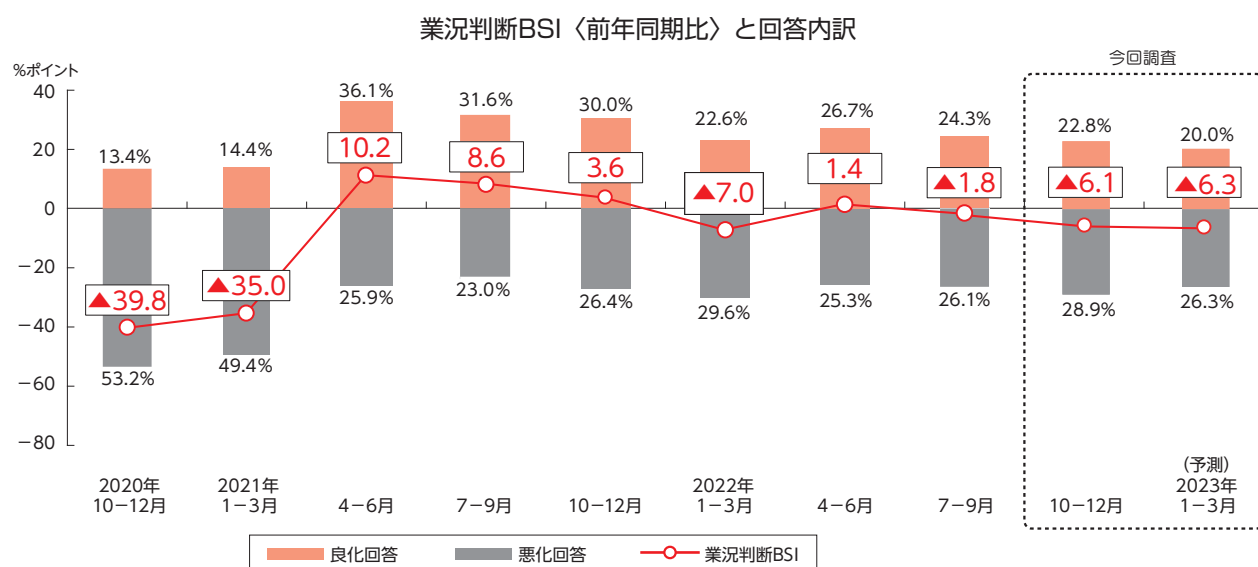
化学、電気、機械、情報など複数分野に分かれており、これらを一度に学ぶことができる大学は世界中にどこにもない。ここに大きな価値がある。当学では、1年生から研究室に所属し4年間を通じて創造力を養う。また、多くの実習によって実践的な学問を身に着けられることが特色。学外の企業等におけるインターンシップ（臨地実務実習）については、ドイツの自動車部品メーカー5社にも受け入れ承諾をもらっている。是非多くの学生に海外でのインターンシップを経験してもらいたい」と語る。加えて、「40名の入学定員に対し、専任教員23名、講師20名と手厚い。それだけでなく、リチウムイオン電池でノーベル化学賞を受賞した吉野彰氏の共同研究者であった中島孝之氏をはじめ、非常にクオリティの高い教授陣であると自負している」とも。清水氏自身もプレゼンテーションの授業を受け持つとしている。

「専門職大学は、より高度な専門学校であると誤解されがちだが、これまでの大学教育では満たされなかった専門分野をカバーすることができる、新しい形の大学。この点を理解してただこうと、多くの高校を訪問して講義内容の説明をさせていただいているところだ。EVの時代がやってくると皆が認識しながらも、それを支えるエンジニアはまだまだ少数。当学の育成する人材は、国内外の一流企業に引く手数多となる。当然、就職活動にも力を入れていく」と今後の見通しを語る。

100年に一度の大変革期を迎えている自動車業界において、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでいる県内企業は多い。この点について、「再来年度をメドに、社会人向けのリスキングコースの創設を検討している。社内にEVに関する専門的な知識と技術を身に着けた人材が生まれることは、EV化に対応していくうえで大きなアドバンテージとなるだろう。1年間のコースで、半分はeラーニング、半分は夏季や冬季の集中講義で実施することを想定している」とし、専門職大学が地域産業の高度化に果たす役割についても構想を明かした。

2022年10－12月調査の結果概要

～業況判断BSIは製造業・非製造業ともに低下～



1. 業況判断BSI〈前年同期比〉

業況判断BSI〈前年同期比〉前年同期（2021年10－12月）に比べ業況が「良化する」企業の割合－「悪化する」企業の割合は、前回調査（2022年7－9月）に比べて－4.3ポイントの▲6.1となり、2期連続で低下した。前回調査時点の予想に比べ、製造業、非製造業ともに下方修正となっている。円安等によるエネルギー価格や原材料価格の上昇に加え、海外経済の減速をうけた受注の伸び悩みが、製造業を中心に県内企業の業況を依然下押ししている様子がうかがえる。一方、2022年11月からの国内第8波となる新型コロナウイルスの感染拡大が及ぼす影響は比較的軽微となっており、同年10月より開始された「全国旅行支援」によって、非製造業を中心とする観光関連業種では業況が改善する動きもみられた。

こうしたなか、2023年1－3月の予想は、今回調査比－0.2ポイントの▲6.3とほぼ横ばいの見通しが示されている。内訳をみると、良化回答、悪化回答ともに10－12月よりも低い割合にとどまっており、先行き不透明感が強まるなかで、判断を保留して「前年並」とする回答が多くなっていると推測される。

2. 業況判断BSIの業種別の動き

業況判断BSI〈前年同期比〉を業種別にみると、製造業は前回比－3.6ポイントの▲1.8となった。5期連続で低下した結果、7期（約2年）ぶりに「悪化超」の水準に転じており、コロナ禍後の製造業における業況改善の動きに一服感が広がっている。

内訳をみると、9業種のうち7業種と大半が低下した。前回比で最も低下幅が大きかったのは、ウッドショック等による原材料価格高騰の影響が大きかった木材・家具で、BSIは製造業のなかでは最も低水準となった。ただし、BSIの悪化は前年同期が好調であった反動という側面もあり、首都圏等における需要は引き続き底堅く推移している。なお、木材・家具に次いで、食料品・飲料、窯業・土石の順に前回比での低下幅が大きくなっており、資源価格や輸入原材料価格の上昇が大きな負担となっている内需関連業種の悪化が目立った。こうしたなか、電気機械、一般機械、輸送機械といった外需に左右されやすい機械関連業種も、比較的小幅ながら総じて悪化傾向となった。特に電気機械については、海外からの部材の調達難や、スマートフォン向け部品に生産減の動きがみられ、その他製造業とともに3期連続で「悪化超」となるなど、

前年比での弱含みが続いている。

非製造業は前回比-4.9ポイントの▲9.4で2期連続で低下し、6期連続で「悪化超」となった。2022年4-6月に一旦縮小した製造業との格差は、再び拡大している。

内訳をみると、前回比では6業種のうち3業種が低下、3業種が上昇と二分される結果となったが、企業数の多い建設業・不動産業が大幅な低下となった影響が大きく、全体が下押しされている。住宅価格の上昇をうけた買い控えの動きや、技術者不足による受注難等に加え、8月の豪雨災害の復旧工事で、既存の公共工事が影響をうけたことなども業況下押しの一因となり、BSIは製造業も含めた全業種中最も低水準となっている。建設業・不動産業に次いで低下幅が大きかったサービス業・その他は、BSIの水準は「良化超」を維持したものの、事業所関連サービスなどを中心に前回比では低下の動きとなった。一方、旅館・ホテル、飲食業や運輸業については、10月から開始された「全国旅行支援」による旅行客の増加などから改善傾向となった。

2023年1-3月の予想については、製造業は今回調査比-7.6ポイントの▲9.4で、6期連続の低下が見込まれており、内訳をみても横ばいしないし悪化を見込む業種が多くなっている。一方、非製造業は同+5.4ポイントの▲4.0で、「悪化超」ながら3期ぶりの上昇が見込まれるなど、製造業と非製造業で異なる方向感が示されている。

業況判断BSI	50以上	15以上 50未満	▲15超 15未満	▲50超 ▲15以下	▲50以下
マーク					

業種別の業況判断BSI（前年同期比）

業種	今回調査		(予想)	
	2022年 4-6月	7-9月	10-12月 前回比	2023年 1-3月 今回比
製 造 業	4.2	1.8	▲1.8 -3.6	▲9.4 -7.6
食料品・飲料	0.0	0.0	▲15.4 -15.4	▲2.6 +12.8
繊維・衣服	▲15.4	23.1	16.7 -6.4	18.2 +1.5
木材・家具	42.8	7.7	▲20.0 -27.7	▲33.3 -13.3
窯業・土石	10.0	▲10.0	▲20.0 -10.0	▲20.0 ±0.0
鉄鋼・金属	▲11.7	41.2	47.6 +6.4	▲9.5 -57.1
電 気 機 械	▲7.1	▲3.5	▲10.3 -6.8	▲10.4 -0.1
一 般 機 械	17.8	4.1	2.3 -1.8	▲8.9 -11.2
輸 送 機 械	12.5	7.7	7.2 -0.5	▲7.1 -14.3
その他製造業	▲6.4	▲25.0	▲13.8 +11.2	▲13.8 ±0.0
非 製 造 業	▲0.7	▲4.5	▲9.4 -4.9	▲4.0 +5.4
建 設 業・ 不 動 産 業	▲12.2	▲11.5	▲27.5 -16.0	▲17.6 +9.9
運 輸 業	15.8	11.1	23.6 +12.5	29.4 +5.8
卸 売 業	5.8	▲12.3	▲14.1 -1.8	▲3.1 +11.0
小 売 業	▲19.6	▲20.4	▲9.3 +11.1	▲9.3 ±0.0
旅館・ホテル、 飲 食 業	50.0	40.0	46.7 +6.7	46.7 ±0.0
サービス業・ そ の 他	6.8	10.8	2.1 -8.7	▲2.1 -4.2

【今回の調査概要】 対 象 期 間 2022年10-12月 調査期間 2022年11月1日～22日
有 効 回 答 494社／600社（回答率 82.3%）

「やまぎん企業景況サーベイ」は、企業の景況感を明らかにすることを目的に、山形県内に本社および事業所を有する企業を対象として四半期ごとに実施している調査です。山形銀行の本支店を通じた配布・回収、もしくはオンライン回答によりアンケートを行っております。「新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する特別調査」のほか、地区別の業況判断BSI、売上高BSI、雇用判断BSI等も含めた調査結果の詳細は、当行ホームページ「調査月報」コーナーに掲載しておりますので、そちらもあわせてご覧ください。

基調判断

前月からの変化

総じてみれば持ち直しの動きが続いている。



企業の生産活動は、供給制約の緩和等を背景に増加傾向が続いてきたものの、足もとでは増勢鈍化の動きとなっている。こうしたなか、個人消費は、昨年11月からの国内第8波となる新型コロナウイルスの感染拡大がみられるなかでも、全国旅行支援等をうけた経済正常化の動きが続き、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きとなっている。

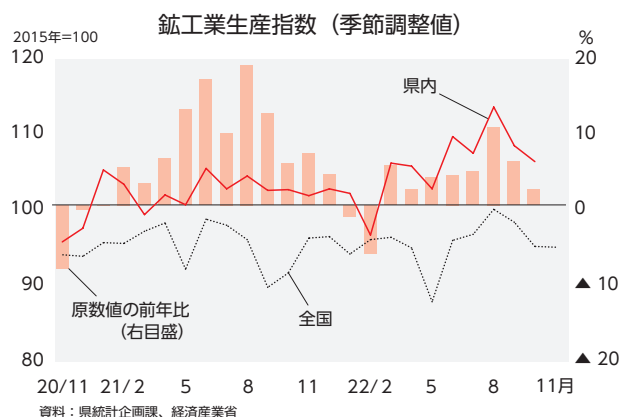
先行きについては、世界経済の減速懸念が強まるなかで、物価上昇による家計への下押しも続くと予想されることから、持ち直しの動きはやや鈍化していく見通し。

生産

前月からの変化

増勢鈍化

10月の鉱工業生産指数（2015年平均=100）は、前月比1.9%低下の106.5で2カ月連続のマイナス。主力の電子部品・デバイス、汎用・生産用・業務用機械がいずれも2カ月連続のマイナスとなっている。原数値でみた前年比では2.1%上昇し、8カ月連続でプラスを維持しているが、増加率は縮小傾向にある。



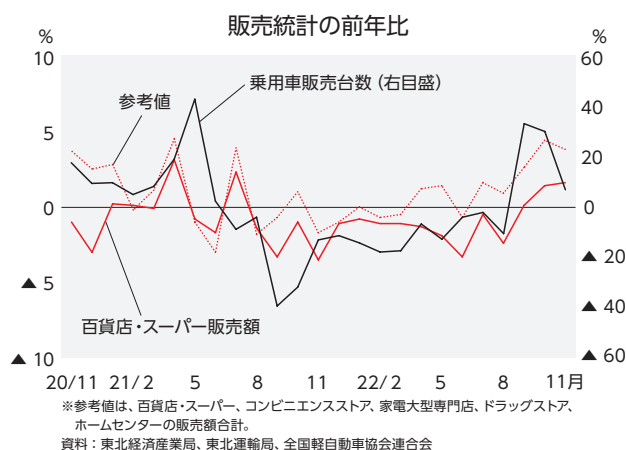
個人消費

前月からの変化

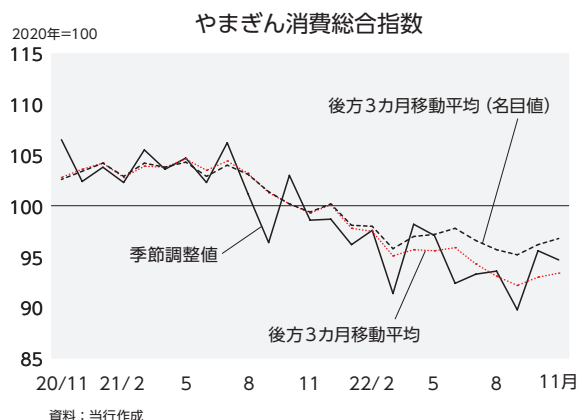
緩やかな持ち直しの動き

11月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前年比1.6%増で3カ月連続のプラス。その他小売業態との合計では6カ月連続でプラス。

11月の乗用車販売台数（軽含む）は、前年比6.9%増で3カ月連続のプラス。ただし、前年の落ち込みからの反動増が一巡しつつあり、増加率は前月から大きく縮小している。



11月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で94.7となり、前月比では0.9%低下し2カ月ぶりのマイナス。一方、3カ月移動平均では同0.4%上昇し2カ月連続のプラスで、おおむね横ばいの動きとなっている。



やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設

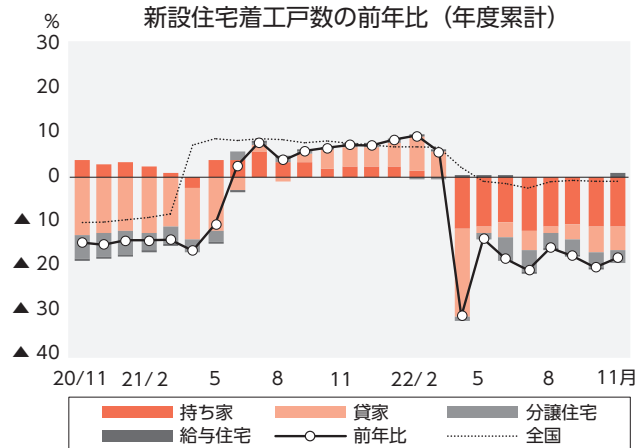
前月からの変化



低迷している

11月の新設住宅着工戸数は、前年比0.9%減で3カ月連続のマイナス。内訳をみると、貸家や給与住宅はまとまった着工があり前年を上回ったものの、持ち家の落ち込みが続いている。また、2022年4月以降の年度累計は前年比17.8%減で、同期間の着工戸数としては2010年以来12年ぶりの低水準となっている。

新設住宅着工戸数の前年比（年度累計）



資料：国土交通省

※棒グラフは利用関係別寄与度。

公共工事

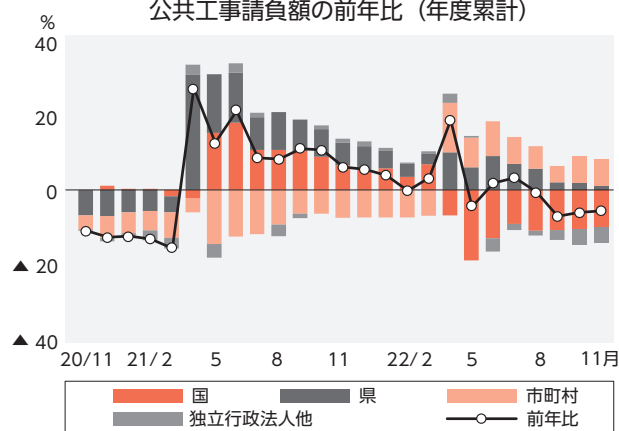
前月からの変化



弱い動き

11月の公共工事請負額は、前年比6.7%増で2カ月連続のプラス。鶴岡市で小学校改築工事があったことなどから、市町村発注工事を中心に増加した形であるが、前年同月の請負金額が低水準であった反動による部分大きい。2022年4月以降の年度累計では前年比5.5%減で、4カ月連続のマイナスになっている。

公共工事請負額の前年比（年度累計）



資料：東日本建設業保証㈱

※棒グラフは発注者別寄与度。

雇用情勢

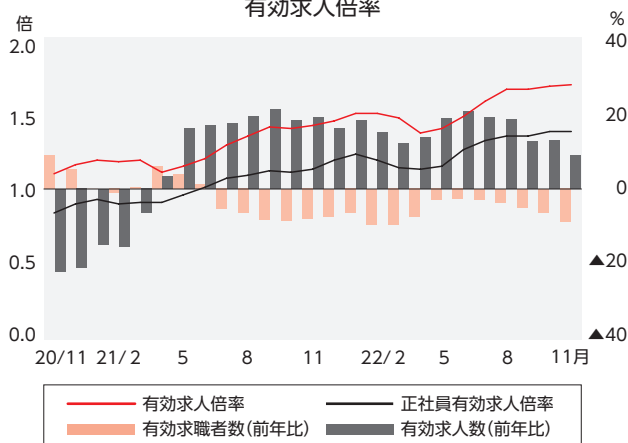
前月からの変化



回復している

11月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.27ポイント上昇の1.69倍となった。有効求人数は、人手不足感の高まりを背景に、製造業、卸売・小売業を中心に20カ月連続のプラス。また、正社員求人倍率は前年比0.26ポイント上昇の1.38倍で、過去最高水準での推移が続いている。

有効求人倍率



資料：山形労働局職業安定部

※前年比は右目盛。

国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2022年12月

景気は、緩やかに持ち直している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、持ち直している。消費者物価は、上昇している。

	鉱工業生産指数 (2015年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)		消費者物価指数 (2020年=100、山形市)	
	総合		電子部品・デバイス		汎用・生産用・業務用機械		食料品		季調値	前月比	前年比	前年比
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%				
2019年	104.4	▲ 0.3	106.1	0.8	93.8	▲12.5	99.1	▲ 3.0	102.9	▲ 2.6	100.2	0.6
2020年	95.3	▲ 8.7	105.1	▲ 0.9	75.1	▲19.9	96.7	▲ 2.4	100.0	▲ 2.8	100.0	▲ 0.2
2021年	102.8	7.9	120.0	14.2	89.5	19.2	94.8	▲ 2.0	102.2	2.2	100.0	0.0
2021年11月	102.0	6.9	121.7	16.6	89.9	13.7	94.7	2.6	98.6	▲ 4.3	100.2	0.5
12	102.9	4.1	120.9	10.6	113.1	51.7	94.1	1.3	98.7	0.1	100.2	0.7
2022年1月	102.3	▲ 1.5	120.4	7.8	102.1	30.8	94.8	2.0	96.2	▲ 2.5	100.6	0.2
2	96.8	▲ 6.5	116.2	0.4	88.7	10.6	93.4	1.0	97.6	1.5	100.6	0.4
3	106.3	5.3	124.7	4.3	95.0	15.7	96.5	4.5	91.4	▲ 6.4	101.3	0.9
4	105.9	2.1	120.9	▲ 0.1	111.1	23.6	96.4	0.0	98.2	7.4	101.8	2.6
5	102.9	3.7	125.2	6.4	94.9	8.3	95.4	1.0	97.1	▲ 1.1	102.2	2.7
6	109.8	4.0	120.9	▲ 1.6	123.3	33.6	101.1	4.8	92.4	▲ 4.8	102.1	2.7
7	107.6	4.5	126.6	1.7	97.6	15.1	94.4	▲ 2.3	93.3	1.0	102.9	3.0
8	113.7	10.4	128.1	5.4	116.5	29.0	94.7	1.2	93.6	0.3	103.1	3.1
9	108.6	5.8	122.7	▲ 0.2	107.4	12.7	100.4	2.5	89.8	▲ 4.1	103.5	3.2
10	106.5	2.1	121.8	1.8	101.7	9.5	97.2	2.0	95.6	6.5	103.8	4.0
11	—	—	—	—	—	—	—	—	94.7	▲ 0.9	104.0	3.8
資料出所	山形県統計企画課								当行作成		山形県統計企画課	

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計											
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		家電大型専門店		合計 (参考値)	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%
2019年	145,827	▲ 1.1	89,108	0.5	56,586	11.1	33,277	▲ 2.5	23,962	2.2	348,760	1.3
2020年	140,669	▲ 3.5	83,862	▲ 5.9	64,268	13.6	36,309	9.1	25,947	8.3	351,055	0.7
2021年	139,783	▲ 0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	▲ 0.1	24,676	▲ 4.9	351,983	0.3
2021年11月	10,859	▲ 3.5	6,774	▲ 0.6	5,452	4.6	3,025	2.4	1,830	▲16.3	27,940	▲ 1.7
12	13,793	▲ 1.1	7,514	2.1	5,714	3.7	3,734	▲ 1.5	2,386	▲16.3	33,141	▲ 1.0
2022年1月	11,671	▲ 0.8	6,741	2.2	5,687	4.3	2,628	▲ 1.9	2,241	▲ 9.4	28,968	0.0
2	10,507	▲ 1.1	6,132	▲ 0.3	5,507	9.5	1,867	▲ 5.0	1,656	▲20.6	25,669	▲ 0.7
3	11,552	▲ 1.1	6,890	0.1	5,488	6.1	2,567	▲ 4.8	2,166	▲ 9.3	28,663	▲ 0.5
4	11,210	▲ 1.3	6,962	3.0	5,862	5.1	3,640	1.8	1,714	▲ 3.5	29,388	1.2
5	11,746	▲ 1.9	7,347	5.1	5,811	5.7	3,805	1.7	1,857	▲ 4.0	30,566	1.4
6	11,045	▲ 3.3	7,289	3.0	6,051	3.1	2,954	▲ 5.0	1,889	▲ 2.9	29,228	▲ 0.7
7	11,615	▲ 0.5	7,838	3.4	6,381	7.8	3,081	▲ 0.7	2,190	▲ 6.0	31,105	1.6
8	12,230	▲ 2.4	7,795	4.3	6,575	7.1	2,925	▲ 2.6	1,865	▲ 4.5	31,390	0.9
9	10,808	0.1	7,376	2.8	6,234	7.0	2,657	▲ 0.6	1,852	8.0	28,927	2.6
10	11,474	1.4	7,490	5.9	6,045	9.0	3,191	7.1	1,830	▲ 1.6	30,030	4.4
11	11,029	1.6	7,083	4.6	6,105	12.0	3,131	3.5	1,662	▲ 9.2	29,010	3.8
資料出所	経済産業省										当行作成	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数						金融機関預貸金残高 (銀行+信金)			
	普通車		小型車		軽乗用車		預金		貸出金	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%
2019年	12,584	▲ 2.7	14,498	▲ 6.3	16,386	▲ 2.6	43,468	▲ 3.9	48,796	0.9
2020年	10,764	▲14.5	12,656	▲12.7	15,076	▲ 8.0	38,496	▲11.4	53,156	8.9
2021年	11,278	4.8	10,783	▲14.8	14,673	▲ 2.7	36,734	▲ 4.6	54,955	3.4
2021年11月	843	▲19.1	833	▲13.9	1,300	▲ 7.7	2,976	▲13.0	54,597	3.5
12	935	▲ 1.3	757	▲ 5.4	984	▲22.6	2,676	▲11.3	54,955	3.4
2022年1月	695	▲17.5	750	▲ 1.1	979	▲20.1	2,424	▲14.2	54,309	2.6
2	901	▲13.1	793	▲20.3	1,188	▲19.3	2,882	▲17.8	54,330	2.4
3	1,524	▲11.9	1,563	▲ 7.8	1,778	▲27.6	4,865	▲17.3	54,914	3.1
4	805	9.5	690	▲22.7	1,008	▲ 4.4	2,503	▲ 6.7	55,512	3.2
5	641	▲21.1	809	13.3	859	▲23.2	2,309	▲12.7	55,279	2.6
6	854	▲ 5.6	816	▲12.7	1,165	4.8	2,835	▲ 4.0	56,078	2.5
7	1,012	2.0	753	▲23.2	1,226	13.3	2,991	▲ 2.1	55,678	2.4
8	775	▲12.2	621	▲24.8	966	4.0	2,362	▲10.5	55,369	2.2
9	1,062	24.8	899	35.0	1,376	38.8	3,337	33.1	54,876	1.8
10	906	26.9	885	21.2	1,319	39.1	3,110	30.0	54,915	1.3
11	896	6.3	891	7.0	1,393	7.2	3,180	6.9	—	—
資料出所	東北運輸局				(一財)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所	

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企 業 倒 産			
	合計（年度累計）		持 ち 家		貸 家		分譲住宅+給与住宅		件 数		金 額	
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	件	前年比	万円	%
2019年度	5,697	▲ 8.2	2,804	▲12.7	1,894	▲10.4	999	13.3	49	0	11,867	54.7
2020年度	4,910	▲13.8	2,862	2.1	1,273	▲32.8	775	▲22.4	36	▲13	3,526	▲70.3
2021年度	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2021年11月	3,845	7.1	2,219	3.6	1,117	16.8	509	3.5	5	2	533	233.1
12	4,223	7.0	2,434	3.8	1,211	16.4	578	2.8	0	▲ 3	0	▲100.0
2022年1月	4,533	8.3	2,573	4.0	1,316	19.3	644	6.1	8	1	967	101.9
2	4,965	9.2	2,716	2.6	1,520	28.9	729	1.0	3	2	502	1,221.1
3	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	9	6	1,566	128.3
4	314	▲31.0	231	▲18.4	35	▲71.3	48	▲ 4.0	4	1	713	158.3
5	704	▲13.6	477	▲15.3	142	▲ 9.0	85	▲11.5	3	2	1,128	2,720.0
6	1,149	▲18.0	734	▲15.6	264	▲16.2	151	▲30.4	3	▲ 2	214	▲57.7
7	1,563	▲20.5	942	▲19.8	415	▲16.3	206	▲30.2	2	0	77	67.4
8	2,065	▲15.6	1,183	▲18.2	622	▲ 4.5	260	▲25.7	3	▲ 2	257	▲78.9
9	2,421	▲17.4	1,409	▲17.7	719	▲11.5	293	▲27.7	2	▲ 2	240	▲91.8
10	2,740	▲19.9	1,595	▲18.5	803	▲20.1	342	▲25.2	4	▲ 1	228	▲81.0
11	3,162	▲17.8	1,800	▲18.9	933	▲16.5	429	▲15.7	3	▲ 2	712	33.6
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公 共 工 事 請 負 額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	前年比
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比		
2019年度	203,440	18.2	44,717	9.1	67,991	40.2	69,757	19.0	20,973	▲12.9	388,251	▲17.7
2020年度	172,321	▲15.3	41,320	▲ 7.6	59,396	▲12.6	56,254	▲19.4	15,348	▲26.8	443,548	14.2
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2021年11月	148,140	6.0	39,426	29.0	54,202	17.8	39,934	▲20.3	14,576	11.6	296,905	▲14.2
12	152,788	5.4	40,155	23.3	56,454	18.6	41,213	▲20.2	14,964	13.6	323,781	▲10.8
2022年1月	155,953	3.8	41,616	25.3	57,012	13.4	41,918	▲20.4	15,404	8.8	347,500	▲13.5
2	158,981	▲ 0.2	43,268	14.1	57,490	10.3	42,724	▲21.2	15,497	3.6	359,556	▲11.9
3	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
4	32,192	18.3	1,153	▲61.1	20,224	15.0	7,954	79.3	2,858	28.5	35,719	18.5
5	46,956	▲ 4.4	6,249	▲59.1	23,729	13.7	13,402	39.7	3,576	6.9	116,718	72.7
6	73,649	1.8	14,443	▲38.7	31,609	25.0	22,911	40.0	4,684	▲34.4	205,326	141.0
7	92,483	3.2	19,752	▲28.7	36,491	19.7	29,756	26.8	6,481	▲18.5	240,485	113.5
8	108,139	▲ 0.5	22,550	▲33.8	42,886	16.3	34,338	22.7	8,362	▲14.0	263,878	103.1
9	121,940	▲ 6.9	24,285	▲36.1	49,347	5.4	39,555	16.5	8,751	▲28.2	285,073	23.5
10	135,277	▲ 5.9	24,746	▲37.3	53,987	3.4	47,299	25.3	9,240	▲35.3	306,045	20.2
11	139,989	▲ 5.5	25,087	▲36.4	55,820	3.0	49,755	24.6	9,324	▲36.0	325,911	9.8
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況（新規学卒除きパートタイムを含む全数）								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比		前年比		前年比
2019年度(年)	1.47	▲0.17	25,822	▲ 7.9	17,587	2.9	1.06	▲0.06	100.8	1.4	103.7	0.3
2020年度(年)	1.11	▲0.36	19,965	▲22.7	18,039	2.6	0.86	▲0.20	100.0	▲ 0.9	100.0	▲ 3.6
2021年度(年)	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165	▲ 4.8	1.09	0.23	99.2	▲ 0.8	104.1	4.2
2021年11月	1.42	0.32	23,995	18.8	16,908	▲ 8.0	1.13	0.29	99.1	▲ 0.8	94.2	4.8
12	1.45	0.29	23,327	16.0	16,052	▲ 7.4	1.19	0.29	99.9	▲ 0.3	174.5	4.6
2022年1月	1.50	0.31	24,099	18.1	16,027	▲ 6.4	1.23	0.30	99.6	1.2	91.8	2.5
2	1.50	0.32	24,480	15.0	16,283	▲ 9.5	1.19	0.29	99.8	1.0	91.9	4.2
3	1.47	0.28	25,464	12.1	17,316	▲ 9.6	1.14	0.23	99.6	0.8	95.7	4.2
4	1.37	0.26	24,721	13.5	18,076	▲ 7.5	1.13	0.22	101.2	1.4	94.4	4.0
5	1.40	0.25	25,454	18.7	18,155	▲ 3.0	1.15	0.19	101.1	1.0	93.0	1.4
6	1.48	0.28	26,014	20.6	17,544	▲ 2.7	1.26	0.25	101.3	1.8	148.1	5.2
7	1.58	0.29	25,756	19.0	16,281	▲ 2.8	1.32	0.25	101.4	2.1	121.8	6.7
8	1.66	0.31	26,456	18.5	15,935	▲ 3.7	1.35	0.26	101.2	2.0	100.2	5.8
9	1.66	0.25	26,501	12.6	15,935	▲ 4.9	1.35	0.26	101.1	2.3	93.0	3.4
10	1.68	0.28	26,881	12.7	15,984	▲ 6.3	1.38	0.26	101.2	2.4	92.9	4.1
11	1.69	0.27	26,106	8.8	15,418	▲ 8.8	1.38	0.26	—	—	—	—
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年

※現金給与総額

2022 年 11 月・12 月

山 形 県

11月20日

東北中央自動車道 泉田道路が開通

東北中央道内の新庄真室川IC－新庄鮭川IC間を結ぶ泉田道路が開通した。片側1車線の無料区間で、事業総額は約246億円。

11月30日

東北公益文科大学 公立化に基本合意

庄内地域5市町の首長と、平山副知事らが東北公益文科大学（酒田市）の今後の運営について初の意見交換を行い、同大の公立化について基本合意に至った。

11月30日

山形県 感染拡大「第8波」入り

吉村知事は、11月22日に一日当たりの新型コロナ感染者数が過去最多となったことなどをふまえ、山形県が感染拡大の「第8波」に入ったとの認識を示した。現状行動自粛は求めている。

12月 8 日

鶴岡市で鳥インフルエンザ陽性確認

鶴岡市の養鶏場で鳥インフルエンザが確認された。県は関連する庄内町の養鶏場を含め、計約6万7,000羽を10日未明までに殺処分した。県内の養鶏場での発生は初。

12月31日

鶴岡市で土砂崩れ

未明に鶴岡市西目の集落近くの裏山で土砂崩れが発生。2名が死亡、住宅約10棟が倒壊する被害となった。県は同日に災害救助法を適用し、被災者の支援を開始した。

東 北

11月30日

養鶏業2社 民事再生法の適用を申請

イセ食品（東京都）の関連会社で養鶏業の「イセファーム東北」（宮城県）と「はやま農場」（宮城県）が東京地裁に民事再生法の適用を申請。負債額は2社合わせて約127億円。

12月 5 日

気仙沼線の高速バス 自動運転実用化スタート

JR東日本は、自動運転バスの実用化を開始した。気仙沼線の柳津－陸前横山間の専用道4.8kmを1日2往復する。最高時速を60kmに設定したバスの自動運転は国内初となる。

12月12日

水素充てん技術研究センターが完成

福島県浪江町に新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「水素充てん技術研究センター」が完成した。燃料電池車の普及を見据えて研究開発を本格化させる。

12月22日

秋田県能代市の洋上風力 運転開始

秋田県能代市で国内初の大規模商業用洋上風力発電所が運転を開始した。風車は全20基で、1基当たりの出力は約4,200kw。1月には秋田市で13基の運転が開始される。

12月26日

仙台空港 2年9カ月ぶりに国際便再開

新型コロナウイルスの影響により国際便の運休が続いていた仙台空港に、タイ国際航空のチャーター便が到着。東北の空港では最も早い、2年9カ月ぶりの国際便再開となった。

山形銀行 調査月報 2023年1・2月号 No617

発行日 2023年2月1日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部)
〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

